

理想と現実のジレンマを超えて  
－日本の NGO による対北朝鮮人道支援活動の実像－  
(下)<sup>1)</sup>

東郷 育子\*

**Beyond the Dilemma between Ideal and Reality :  
The Japanese NGO Experience of Humanitarian Assistance  
toward North Korea  
(Part 2)**

TOGO Ikuko\*

〈論文の構成〉

1. はじめに：「地上の楽園／強盛大国」への遥かなる道程
2. 北朝鮮の危機的状況と国際社会の対応
  - 2 - 1 繰り返される北朝鮮の人道危機
  - 2 - 2 北朝鮮に振り回される国際社会
  - 2 - 3 乱用された食糧支援という外交カード

---

\* (財)地球環境財団 地球社会問題研究所主席研究員、慶応義塾大学 SFC (湘南藤沢キャンパス) 研究所上席所員 (訪問)。Chief Senior Research Fellow, Global Issues Institute, The Foundation for Earth Environment; Senior Visiting Researcher, Keio Research Institute at SFC(Shonan Fujisawa Campus)

1) 本論文は東郷育子「理想と現実のジレンマを超えて－日本の NGO による対北朝鮮人道支援活動の実像－」(上) (『国際社会研究』第 2 号、73-99 頁) の続編である。要旨／Abstract は (上) 編を参照されたい。

以上、(上) 編

3. 日本の対北朝鮮人道支援：人道と政治的駆け引きの狭間で
  - 3-1 日本政府による対北朝鮮人道支援の展開
  - 3-2 政治的外交カードと連動した人道支援
  - 3-3 民間主導の日本の対北朝鮮人道支援
4. 人道支援の理想と現実とジレンマと
  - 4-1 日本の対北朝鮮人道支援が抱える特殊事情
  - 4-2 人道支援をめぐる「3つの幻想」
5. 結び：人間的な良心に報いる活動を願って

以上、(下) 編

### 3. 日本の対北朝鮮人道支援：政治的駆け引きに引きずられる狭間で

ここでは、まず日本政府による対北朝鮮人道支援を、国際情勢の動きから概観し、日本の民間による対北朝鮮人道支援はその流れの中で、政治の都合でいかに翻弄されてきたかを概観する。

#### 3-1 日本政府による対北朝鮮人道支援の展開

1995年3月、自民党、社会党、さきがけの与党3党の代表団が北朝鮮を訪問した時、日朝国交正常化交渉早期再開で合意する一方、北朝鮮側からはコメの直接支援を要請してきた。同6月、村山政権は日本赤十字を通してコメ15万トンが無償で、さらに15万トンを有償で支援することを決定し、同7月、日本政府は日本赤十字を通して、23億4000万円を拠出し、コメ支援を実行した。同8月、洪水による被害で北朝鮮が初めて国際社会に公式に支援を要請し、日本政府は10月、有償でコメ20万トンの追加支援を実施することで日朝が合意した。1996年6月、KEDO(朝鮮半島エネルギー機構)の発

足に伴い、日本政府は無償でコメ 1.5 万トンの追加支援(赤十字経由)を決定した。

しかし、1997 年 5 月、1970 年代、80 年代に発生した日本人拉致問題が政治問題化し、日朝局長級会談が決裂した。この問題は、前々から疑われていたが、警察でも国会でも採り上げること自体がタブー視されてきた。親北朝鮮の立場をとる社会党は拉致問題は存在しないという立場を堅持していた。この頃、脱北した元北朝鮮工作員の証言から横田めぐみさん拉致事件などが話題となり、ようやく拉致問題が表舞台に登場するようになってきた。

拉致問題のみならず、戦後、家族に伴われて北朝鮮に渡った日本人妻の問題も人道上の問題として存在した。1997 年 9 月に、日朝赤十字連絡会で、日本人妻里帰りで合意、同 10 月には日本政府は WFP 買い取りという形でコメ 6.7 万トンが無償で提供することを決定し、同 11 月には日本人妻里帰りが初めて実現した。同月、森自民党総務会長ら、自民党、社会党、さきがけの代表団が訪朝した。この時に北朝鮮側は拉致問題の進展のためにコメ支援を要請し、日本もこの時点でコメ 50 万トン支援を約束したのだという。

1998 年 1 月、第 2 回の日本人妻里帰りが実施された。ところが同 6 月には拉致問題で、北朝鮮は日本人行方不明者(北朝鮮は拉致を認めていなかった)なので、行方不明者として扱っていた)はいないと通告、北朝鮮における核開発疑惑が国際社会を揺るがす中、同 8 月には北朝鮮がテポドン・ミサイルを発射したことに伴い、日本政府は結局、コメ支援を見合わせた。

1999 年 11 月には、村山元首相、野中自民党幹事長ら超党派議員団が訪朝し、日朝国交正常化交渉の再開をもくろんだ。この時にも北朝鮮側がコメ支援を要請したと言われている。2000 年 3 月、日本政府はコメ 10 万トンが無償で WFP 経由で支援することを決定し、同 4 月には、国交正常化交渉が 7 年半ぶりに再開された。同 9 月には第 3 回目の日本人妻里帰りが実現し、同 10 月には森政権がこれに呼応してコメ 50 万トンが無償で、WFP 経由で支援

することを決定した。

2001年12月、奄美沖不審船事件が発生し、北朝鮮赤十字会は、日本人行方不明者調査中止を通告してきた。その後、水面下で日本人拉致問題の解決と日朝国交正常化に向けての交渉が進められた結果、2002年9月、突然、小泉首相の訪朝が実現した。日本と北朝鮮は、拉致問題の解決が進展すれば国交正常化交渉を再開し、国交が正常化すれば日本が1兆円以上の「無償資金協力、低金利の長期借款供与及び国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力を実施し、また民間経済活動を支援する見地から国際協力銀行等による融資、信用供与等」などの経済協力資金を拠出することで合意した<sup>2)</sup>。

この時、北朝鮮は、それまで存在を認めてこなかった拉致問題について、初めて日本人拉致を認め、一部の被害者については死亡ないしは不明とし、生存するとした拉致被害者との面談を許した。北朝鮮は拉致を認め、生存者を出せば済むと思っていたが、そこから北朝鮮の計算が狂い始める。同10月、北朝鮮は拉致被害者5名を一時帰国という形で済ませようとしたが、日本政府が拉致被害者を北朝鮮に帰さなかったこと、また北朝鮮が出してきた死亡したとする拉致被害者情報や物的証拠への信憑性が揺るぎ、却って北朝鮮への不信感を強める結果を招いた。

これによって拉致問題の解決なしに国交正常化なしとする日本政府の規定路線が出来上がり、再び日朝間の関係をこう着状態に陥らせた。この拉致問題は後述するように、民間による対北朝鮮支援に少なからず影響を与え続けている。

2003年8月から、それまでの3ヵ国協議に代わって核問題解決のための6ヵ国協議(第1回)が始まったが、その後の中断、再開を繰り返している6

---

2) 「日朝平壤宣言」2002(平成14)年9月17日。外務省  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/n\\_korea\\_02/sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/n_korea_02/sengen.html)

カ国協議の場においても、北朝鮮は核放棄の見返りとしての軽水炉支援を要求し、同時にエネルギー支援や食糧支援を要求するというパターンが確立することになった。日本側は、この6カ国協議で再三、拉致問題を取り上げようとしたが、北朝鮮側がまともに交渉することを拒否し続けてきた。

2004年2月、与党主導の制裁カードの第一段階として、北朝鮮を念頭に置いた送金や資産凍結、輸出入制限などを打ち出すことができる「改正外為法」と、特定の船舶とその国に寄港する船の入港を一定期間禁止する「特定船舶入港禁止法」が可決された。これらは拉致問題などの北朝鮮向けの圧力として打ち出したものであった。

2004年4月、北朝鮮の竜川（龍川）で列車爆発事故が起きた時、日本政府は、人道上の理由として10万ドル相当の医療物資を支援した。この緊急支援は、ある意味、水面下で進行中の拉致問題でのシグナルでもあった。同5月、日本政府は、拉致被害者家族8人の帰国を確約すれば、人道支援の再開方針を打ち出す、と北朝鮮に伝達した。こうした日本からの歩み寄りにより、同5月22日、小泉首相の再訪朝が実現し、拉致被害者の家族の帰国に成功した。この時、日本は国際機関を通じて25万トンの食糧援助と1000万ドル相当の医薬品支援を約束した。

### 3-2 政治的外交カードと連動した人道支援

小泉首相が主導した外交手法に対して、世論は必ずしも好意的ではなく、歓迎はしていなかった。小泉再訪朝直後の世論調査では、67%が再訪朝を評価すると答えたが、拉致問題について56%が「成果があった」としながらも、食糧や医薬品を援助することには61%が反対という結果が出た<sup>3)</sup>。この時、

---

3) 『朝日新聞』2004年5月24日。

小泉首相は、記者団からの「人道支援が家族帰国の代償では、との批判にどう答えるか」との質問に対して、「国際機関の要請を踏まえて国際機関を通じて行うので、見返りとは言えない。アメリカも韓国も人道支援を行っている」と主張した<sup>4)</sup>。

この時期、一方で北朝鮮が国連に対して人道支援は不要、国際諸機関やNGOに対する撤退を要求していた頃の話である。それなのに、日本政府が支援したことからも明らかに矛盾していたし、拉致問題の外交カードとして人道支援が使われたと判断されても仕方がなかった。

2004年8月、日本政府は人道支援第1弾として、12.5万トンの食糧支援、700万ドルの医薬品支援、計4700万ドル(52億円)相当の人道支援を決定し、同9月に実施した。しかし、同12月14日、北朝鮮が出してきた横田めぐみさんとする遺骨について、日本側が科学鑑定によって偽物と断定した。これに伴い、当時の竹内外務事務次官は、それまでの人道支援はモニタリングの結果、配布はちゃんと実行されたという評価をしつつも、残りの12.5万トン、300万ドル相当の食糧支援と医薬品支援の残りについては、「国際機関から要請があっても凍結する」として、結局は実行されなかった<sup>5)</sup>。竹内外務事務次官は、日本国民が心を入れて人道支援ができる状況ではないとして、結果において人道支援と拉致問題をリンクしたことを認め<sup>6)</sup>、同12月28日には遂に人道支援の凍結措置を発表した。

2005年9月、アメリカが北朝鮮によるマネーロンダリングを特定し、いわゆる金融制裁を開始した。これにより、北朝鮮の外貨資金が凍結、外貨送金

---

4) 『朝日新聞』2004年5月23日。

5) 『朝日新聞』2004年12月14日朝刊。

6) 外務省・事務次官会見記録(2004年12月13日)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/jikan/j\\_0412.html#2-A](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/jikan/j_0412.html#2-A)

も不可能になってしまい、北朝鮮のダメージは当初想定されていた以上の効果があったとされている。追い詰められた北朝鮮は、2006 年 7 月 5 日、再び日本海に向けて 7 発の弾道ミサイルを発射した。これに対し、日本は万景峰 92 号の入港禁止を含む制裁措置を発動した。このミサイル発射事件は日本に止まらず、国連安保理に持ち込まれ、同 15 日、北朝鮮への非難決議が採択された。日本は同 9 月 19 日に北朝鮮のミサイル等に関する資金の移転防止等の措置を発表した。

北朝鮮はこうした一連の国際社会の反応を当然のことながら無視し、国連決議を拒否し、さらに挑発行為をエスカレートさせて、同 10 月 9 日、核実験を行い、成功したことを全世界に発表した。日本は同 11 日、全ての北朝鮮籍船の入港禁止や全ての品目の輸入禁止を含む諸措置を発表した。同 10 月 15 日、国連安保理が核実験に関する非難決議を採択すると、北朝鮮は再び直ちに拒否した。これらの一連の経済制裁は、結果において拉致問題の進展や解決のための外交カードになり、否応なしに民間による人道支援にとっても厳しい状況を醸成している。

2005 年 12 月には、初めて国連総会本会議で「北朝鮮の人権状況」決議が採択され、拉致問題も人権状況に含まれるようになった。こうした国際社会において拉致問題が人権問題として認知されて世論が高まったことを背景に、2006 年 6 月には、日本でもいわゆる「北朝鮮人権法」が成立し、「喫緊の国民的な課題である拉致問題の解決をはじめとする北朝鮮当局による人権侵害問題への対処」が必要で、北朝鮮当局による拉致問題と脱北者問題を国際的な連携の強化を図っていくことが明記されている<sup>7)</sup>。

---

7) 「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」(平成 18 年 6 月 23 日法律第 96 号)。人権侵害状況が改善されない場合は「必要な措置」を講じるとしている。

この中では一般的な人道支援については明記されず、脱北者を支援する NGO に財政的な支援などを施すことだけが盛り込まれている。アメリカの「北朝鮮人権法」には人道支援の除外について言及され、それなりに気を遣っているのに対して、日本版「北朝鮮人権法」には北朝鮮国民への人道支援に関する配慮はない。

こうした一連の動きは、本来の人道支援の意義や理想からは離れて、日本政府による人道支援は拉致問題の進展、解決なしには動かない状況へ傾いていった。2007年8月末、国連が日本に対して水害支援を要請したことで当時の町村外相は人道レベルの支援を検討する考えを示したものの、結果として日本政府としては行わず、同9月中旬、日本赤十字が政府との動きとは無関係として IFRC の要請に応える形で 3000 万円の緊急支援を拠出しただけであった<sup>8)</sup>。

2011年春現在、日本政府による人道支援は実行されていない。民主党主導の現政権も事態が進展していないとして制裁措置を維持しており、政府レベルでの人道支援は今のところ見えてこない。

### 3-3 民間主導の日本の対北朝鮮人道支援

日本の NGO による対北朝鮮人道支援は他の国と同様、北朝鮮が国際社会に向けて支援を要請した 1995 年の夏以降のことである。

ただし、「救え！北朝鮮の民衆/緊急行動ネットワーク (RENK)」は 1993 年から北朝鮮の民主化を求める活動を展開している<sup>9)</sup>。1994 年には、「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」が設立され、人権問題に対するキャンペーン活動を展開していた。脱北者支援については、1998 年に「北朝鮮難民救援基

---

8) 『中央日報』2007年8月31日および『朝日新聞』2007年9月14日朝刊。

9) ホームページは次の通り。<http://www.bekkoame.ne.jp/ro/renk/>



金」<sup>10)</sup>が脱北者の生活支援・保護し、難民認定を目指す NGO として誕生した。北朝鮮はこれらの NGO を基本的に敵視しているため、彼らは北朝鮮国内での援助活動はできない。これらの NGO の活動は、食糧危機を中心とする他の NGO の活動とは活動内容も違うため、人権問題や民主化を扱う別の機会に譲りたい。従って、本稿では、食糧危機に対応した対北朝鮮人道支援にかかわっている民間団体、NGO の活動を扱うこととする。

金敬黙が指摘するように、確かに日本の NGO による対北朝鮮人道支援は「支援そのものにおいては決して大きな役割を果たしていない。物資でも資金面でも日本の NGO による支援は微弱である」<sup>11)</sup>。それでも他の国にはない日本独自の NGO の活動が展開されてきたし、政府からの資金援助もなく、その意味で自力で行っており、政府資金が入る欧米や韓国とは違う。

### (1) 宗教系 NGO による支援活動

日本における宗教 NGO は、キリスト教系と仏教系に分けることができる。いずれも他の NGO に比べて、財政的に比較的豊かである点が共通した特徴である。ここでは、キリスト教系の民間団体としては「カリタス・ジャパン」と「日本キリスト教協議会(NCC)」を、仏教系として「シャンティ国際ボランティア会(SVA)」の活動を取り扱う。

「カリタス・ジャパン」は、本来、「国際カリタス」と共同で行なうことになっているが、北朝鮮の場合、1995 年 10 月、「カリタス香港」の要請を受けて、他のカリタスとは歩調は合わせつつも、単独で援助を開始した。「カリタス・ジャパン」の対北朝鮮人道支援の単独活動の原点は、「日本は朝鮮半島における"過去の清算"をまだ終えていない。この際、私たちとしてのアイデン

---

10) ホームページは次の通り。 <http://www.asahi-net.or.jp/~fe6h-ktu/>

11) 金敬黙(2004)a,20 頁。

ティティを示したら」とする何人かのカリタスの仲間からの提案であったという<sup>12)</sup>。1995年10月に、第1次支援として、外米による援助を開始した。

資金として「北朝鮮食糧支援募金」を募り、北朝鮮支援事業を支えた。援助対象を保育所、託児所や小学校などに絞り、外米、粉末ミルク、小麦粉、高カロリー食品、乳幼児特別病院食、食用油などを援助してきた。2001年9月までに第15次に亘って総額約1億5000万円分を支援した。しかし、2002年9月以降、拉致問題の台頭で、援助が心無い批判に晒され、北朝鮮支援事業から撤退した<sup>13)</sup>。

NCCは、日本におけるプロテスタント諸教団によって構成されている協議会であり、NCC国際わかちあい委員会が緊急救援や難民救援、開発プログラムなどを担当している。NCCが北朝鮮支援に関わったきっかけは、1995年夏、マカオ会議に北朝鮮の代表として来ていた朝鮮基督教連盟(KFC)の代表が水害で大変困っているという訴えを聞いたことからであった。それまで1984年に韓国の教会からの呼び掛けで、南北統一を目指す「東山荘会議」(日本)が開かれ、1986年にはNCCから3名が北朝鮮を訪問し、KFCとの交流が始まっていた。

NCCは北朝鮮への支援について、「過去に日本のキリスト者が日本の朝鮮半島に対する植民地政策を全面的に支援したことに対する罪責と謝罪の思いがあります・・・過去の歴史に対する罪責と謝罪から出発する支援活動は当然のことながら南北朝鮮の統一、日朝国交回復を視野に入れています。人道支援は平和と和解の働きを含む活動として位置づけられています」という立場をとっている<sup>14)</sup>。1995年から食糧支援を開始し、窓口は基本的にKFCで

---

12) 野坂秀男(2002)。

13) 2003年1月6日、カリタス・ジャパンでの筆者の取材による。

14) 山本俊正(2002)。

初期は洪水災害復興委員会を通して支援していた他、WCC(The World Council of Church)/ACT (Action by Church) と連携して、WFP を通じて支援物資を送った。NCC も加盟教会やキリスト教系学校や団体などで募金活動を展開し、北朝鮮支援事業に取り組んできた。

1995 年には 3000 米ドルを WCC に、1996 年には 2 万米ドルを、KFC を通じて洪水対策委員会に現金で渡したが、1997 年以降、現金では不透明との指摘から、ACT を通じてトウモロコシ 10 トン、KFC に 10 万米ドル相当の食用油を、ACT の FALU へ支援として現金 3000 米ドルを支援したことから本格的な食糧支援が始まった。2004 年まで毎年、コメ、トウモロコシ、食用油、小麦粉、粉ミルク、離乳食などの食糧援助のほか、医薬品（抗生物質、総合ビタミン剤など）などを支援してきた。基本的に ACT が要請を出して、それに応える形で支援してきたが、KFC を窓口とすることに透明性がない、限界があることから、WFP を通じて支援することになったという。

2004 年 4 月の竜川列車爆発事故では、WFP に 225 万円を送金したが、同夏頃には緊急性がなくなったこと、北朝鮮が食糧支援を断ってきたこともあり、NCC としての系統立った援助はなくなり、後述する NGO のネットワークである「北朝鮮人道支援ネットワーク」の枠内で活動している<sup>15)</sup>。2007 年 9 月には、「KOREA こどもキャンペーン」（「アーユス仏教国際協力ネットワーク」、「地球の木」、JVC）、「在日コリアン青年連合」、「在日本韓国 YMCA」、「北朝鮮人道支援の会」、「ピースボート」とともに「2007 北朝鮮水害復旧支援キャンペーン」に参加した<sup>16)</sup>。同キャンペーンについては後述する。

1979 年 12 月にインドシナ難民救援を機に設立された「曹洞宗国際ボランティア会（SVA、後にシャンティ国際ボランティア会）」は、少し遅れて 1997

---

15) 2007 年 9 月 14 日及び 21 日、NCC での筆者の取材による。

16) 「NCC 国際わちあい委員会ブログ」2007 年 10 月 1 日、2008 年 1 月 9 日。

年春頃から、神戸の NGO グループや WFP からの支援要請が来たことから、北朝鮮への支援を検討し始めた。すでに日朝間には日本人妻や拉致問題などの政治問題が取りざたされていたため、SVA としては支援対象者に支援物資が届くかどうかといった疑問もあり、「取り組みに躊躇した」が「NGO として、人道的な立場から取り組むべきであること、WFP を通してモニタリングが可能であることから」、同6月に調査団3名を派遣、その調査報告をもとに議論を尽くし、支援を決定したのだという<sup>17)</sup>。支援金は、緊急救援募金が大部分で、その他チャリティコンサートを開き、5000万円を超える額になった。同8月から同10月にかけて日本からは個人から送られた支援物資(コメ、食用油、豆、トウモロコシなど)を各集積所で仕分け、詰め替えた上で新潟から計3回、万景峰92号に載せて、北朝鮮でWFPに引き渡された。

一方、陸路からも中国で計3回コメを買い付けて陸路で北朝鮮に運ばれ、WFPに引き渡された。SVAによる食糧支援は総計約1,011トンであった。SVAはいずれも計3回、モニタリングのための調査団を送っているが、配布先を訪問し、物資の受け取りを確認するだけで実質的なモニタリングはWFPに託された。SVAはWFPのモニタリングに同行することを要望したが、結局叶わず、諸般の事務的な難しさや緊急支援への関わり方の疑問から、1998年8月に終了した<sup>18)</sup>。

その他、宗教系 NGO で北朝鮮人道支援に関わっているのは、超宗派の仏教者による NGO を支援する方法で、国際協力を実践している「アーユス仏教国際協力ネットワーク」がある。ここは NGO 支援事業のプロジェクト協力という項目で、後述するネットワークによる参加 NGO の共同プロジェクトである「KOREA こどもキャンペーン」を支援している。

---

17) シャンティ国際ボランティア会(SVA)(1998)。

18) シャンティ国際ボランティア会(SVA)(1998)。

## (2) 国際協力 NGO によるネットワーク化

国際協力に取り組む NGO は、当然のことながら、アジア、アフリカなどをはじめ世界中で支援を必要とする人々を対象に支援事業を進めている。動機はあくまでも人道主義に基づくもので、基本的に政治的な意図とは無関係の立場を貫いてきており、逆風の中で、今も続けられている。北朝鮮支援事業も多くの人道支援の中の一つであって、他のどの国と差別化されるものではないのが本来のあり方である。その原理、原則に従って、他の地域と同様に北朝鮮への支援が始まったのである。

1995 年 12 月に、世界中の難民救済を手掛けている「難民を助ける会」の中に、別働部隊として「朝鮮の子どもにタマゴとバナナをおくる会」が発足し、会長に故・三木元首相の夫人である三木睦子氏が就任した<sup>19)</sup>。

この会が発足した経緯は、次のような事情であった。当時、「難民を助ける会」の副会長であった吹浦忠正氏が総連に出向き、被災した子供たちを支援したいと提案した。「難民を助ける会」側は、第 1 に子供を対象にしたい、第 2 に救援物資をおくる時期、内容、量は当方で決めて提案する、第 3 に配布に当たっては日本人を 2 人付ける、という 3 つの条件を提示した。これに対して、総連側は、2 番目の条件に対して、米国製や韓国製であることが明らかなものは困る、3 番目の条件について難色を示し、一旦は交渉が決裂した。しかし、総連から受け入れを連絡してきたことから、「朝鮮の子どもにタマゴとバナナを送る会」が「難民を助ける会」の中に誕生した。吹浦氏によると、北朝鮮を支援するにあたって、韓国籍系の民団にも説明し、了解を取り付け

---

19) 三木睦子氏は、スタンスとしてはリベラルで、北朝鮮との関係に関心が深い。金日成に最後に会った日本人とされており、2002 年には、北朝鮮から長年に亘る日朝友好親善への貢献により、親善勲章第一級を授与されている。

たという<sup>20)</sup>。

1995年12月、第1回目には、北朝鮮から信頼されている吉田康彦・埼玉大学教授(当時)と平田勇太郎氏(農業専門家)を派遣し、初回分としてタマゴ1万個、りんご2万5000個(初回のみバナナの代わり)を被災地の保育園の子供たちに届けた。なぜタマゴとバナナだったのかについて、吉田によれば「タマゴとバナナは日本では安く入手できるが、北朝鮮では貴重品、栄養価は高いが、長期間の備蓄が利かない。兵士の空腹をいやすには不向きだ。」と判断したからで「人道主義を掲げて北朝鮮向けに突破口を開く民間支援としては大成功だった」という<sup>21)</sup>。

1998年にかけて計7回、万景峰92号に支援物資を乗せて、スタッフが現地に赴き、タマゴやバナナなど栄養価の高い食糧を北朝鮮の子供たちに支援してきた。しかし、これまで噂に止まっていた拉致問題が外交問題になり、2002年9月の小泉首相訪朝で北朝鮮が公式に拉致を認めると、この「タマゴとバナナを送る会」は計12回の支援を以って終了した。平田氏は袂を分かち、その後、拉致問題の解決に奔走し、「救う会」の事務局長として活躍している。吉田教授は、後述する「北朝鮮人道支援の会」を立ち上げた。また「難民を助ける会」は北朝鮮事業からは撤退した。

北朝鮮人道支援で一つの重要な特徴が様々なNGOがネットワーク化してキャンペーンを共同で立ち上げて支援している、またそれが色々な苦難を乗り越えて継続をしている、ということである。

1996年6月には、「NORTH KOREA 水害支援キャンペーン」が、「JA 全国農協青年組織協議会」、「日本青年団協議会」、「日本リサイクル運動市民の会」、

---

20) 吹浦忠正「吹浦忠正(ユーラシア21研究所理事長)の新・徒然草」2006年4月11日、  
ブログ <http://blog.canpan.info/fukiura/daily/200604/11>

21) 吉田康彦(1999)、252-257頁。

「ピースボート」、「日本国際ボランティアセンター(JVC)」の 5 団体で発足した。8 月には「ピースボート」が訪朝し、コメ 62 トンを支援した。

1997 年 7 月には、「北朝鮮こども救援キャンペーン」が、「日本青年団協議会」、「ピースボート」、「地球の木」、「ラブアンドピース」<sup>22)</sup>、「日本国際ボランティアセンター」の 5 団体で発足し、WFP 経由で食糧支援に取り組む他、訪朝して協同農場、幼稚園、託児所などでコメ、玉ネギとビタミン剤、文房具などを支援した。

同 12 月には、北朝鮮に人道支援を続けている NGO で合同シンポジウムが開催され、緩やかなネットワークとして「北朝鮮人道支援 NGO 連絡会」が発足した。月一回の会合を開いて情報を交換し、活動を報告するようになり、ピーク時には「AFM (Agriculture, Food, Medical)」、「アークス仏教国際協力ネットワーク」、「アジア宗教者平和会議」、「カリタス・ジャパン」、「北朝鮮人道支援の会」、「KOREA こどもキャンペーン」、SVA、「ピースウィンズ・ジャパン」、「ピースボート」、「国境なき医師団」、「MeRU (日本医療支援機構)」、「韓国青年連合東京 (現在の在日コリアン青年連合 [KEY])」、「韓国民主人権協議会 (民権協)」、「地球の木」、「タマゴとバナナを送る会」、NCC、JVC が参加し、インターネットでは「北朝鮮人道支援 NGO ネットワーク (NNHAD)」として展開した<sup>23)</sup>。

---

22) 「ラブアンドピース」は、東京経済大学教授の藤澤房俊教授が代表をつとめていることもあって、メンバーは同大学の学生たちが中心である。「北朝鮮こども救援キャンペーン」で支援を始めたが、2008 年現在は後身の「KOREA こどもキャンペーン」からは外れている。現地で支援米、医薬品などを購入して、託児所、幼稚園や病人、高齢者のいる家庭に支援したり、太陽光発電支援プロジェクトを実施している。『朝鮮新報』2004 年 4 月 1 日及び 2002 年 8 月 19 日の記事。

23) 「北朝鮮人道支援 NGO 連絡会」は、現在も継続しているが、拉致問題の影響も受けて、人道支援全体が縮小したこともあり、定期的に参加する団体は少なくなった。またインターネット上の「北朝鮮人道支援 NGO ネットワーク」も、2005 年 3 月の最後にアップデ

翌1998年3月には、韓国NGOが「昼食を一食抜いて、その昼食代を募金しよう」という「一食キャンペーン」を全世界に呼びかけて、連絡会として日本のNGOも参加した。同5月には、UNDP主催の「北朝鮮農業回復と環境保全」国際円卓会議が開催されて、連絡会から日本のNGOも参加した。

1998年7月には、「北朝鮮こども救援キャンペーン'98」が、新たに「アーユス仏教国際ネットワーク」が参加して、6団体で立ち上がった。前からのキャンペーンと同様、同キャンペーンを通して参加するNGOはWFP経由で食糧を支援する他、訪朝して協同農場、幼稚園、託児所、孤児院、育児院に、コメ、玉ネギ、高カロリービスケット、文房具などを支援した。このキャンペーンで有機農業家も参加して2度ほど訪朝し、小麦、玉ネギ、種籾、種芋、野菜の種などを支援した。1999年9月の訪朝では、ピョンヤンの人民学校を初めて訪問し、子供たちに文房具やお菓子などを届ける支援が開始された。

1999年2月、「北朝鮮人道支援日韓NGOフォーラム」が東京で開催され、韓国側からは7つのNGOが、日本側からはJVCをはじめ、「北朝鮮こども救援キャンペーン'98」の主力メンバーの他に、在日コリアンの「韓国民主人権協議会」と「在日韓国青年同盟」も参加し、両国のNGOによる北朝鮮支援の情報を共有し、日韓の市民協力と連携で合意形成が成された。この時に、韓国NGO「南北オリニオクケドム」(南北のこどもが肩を組むという意味)が南北でこどもたちの自画像などの交換をしていることが紹介され、「北朝鮮こども救援キャンペーン'98」も北朝鮮の子供たちの写真や絵をもらい、「いつかは出会い共に生きる未来のともだち—北朝鮮のこどもたち写真・絵画展」が開催され、全国10数ヵ所で展開された。

2000年6-7月には、1999年5月にアメリカNGOインターアクション主

---

トされないようになり、また参加団体のプロフィールも削除された。



催で北京で開かれた「北朝鮮人道支援国際 NGO 会議」をフォローアップする形で、「DPRK(北朝鮮)人道支援国際 NGO 会議」が東京で開催され、国際 NGO、北朝鮮に駐在する国連機関の代表ら、韓国 NGO、日本 NGO が参加し、情報交換と交流の場となった。さらに 2001 年 6 月には、第 3 弾としての「対北協力国際 NGO 会議」が韓国・ソウルで開かれ、日本の NGO も参加した。ここでは、緊急的な食糧支援の必要性和同時に中長期的な視点からの農業・開発支援をどう進めていくか、国連、NGO、政府のパートナーシップの強化が確認された。

2000 年 10 月には、「北朝鮮こども救援キャンペーン'98」から名称を「KOREA こどもキャンペーン」と改称し、継続性を保つ組織になり、同キャンペーンには「アーユス仏教国際協力ネットワーク」、「地球の木」、JVC が参加している。同キャンペーンは、必要に応じて、食糧、お菓子、医薬品などを支援する他に、次の 3 つの主要な活動を確立した。1 つは毎年、北朝鮮の小学校から子供たちの絵をもらい、韓国と日本の子供たちの絵とともに「南北 코리아 と日本のともだち展」を、日本各地、ソウル、ピョンヤンで開催するようになった。2 つには日本の子供たちが未使用のノートや鉛筆、消しゴムなどの文具に手紙を添えて包装した「しあわせ宅配便」を北朝鮮の子供たちに贈るというプロジェクトが始まったことであつた。3 つには、2001 年、2002 年にピョンヤン郊外のテガン協同農場で太陽光発電パネルを寄贈するプロジェクトである。同協同農場はこれによって暖房、電気を自給自足できるようになっている<sup>24)</sup>。

その他、国際協力型 NGO が単独で北朝鮮向け支援を展開してきた。

---

24) 「KOREA こどもキャンペーン」の活動については、同ホームページ (<http://homepage2.nifty.com/2002/rccj/index.html>)、筒井由紀子 (2004) および寺西澄子 (2004) を参照。

「国境なき医師団」の日本支部が本部とは別に、1995年に北朝鮮の洪水の被災地域への救援活動、1997年には3つの地方の保健センターや病院に医薬品を供給したが、MSF本部も撤退したこともあり、単発に終わった。

紛争地域での緊急援助に力を入れている「ピースウィンズ・ジャパン」は、1998年6月、JVC、NCCなど10余の日本のNGOと協議を重ね、中国米を買い付け、陸路にてコメ60トン運び、現地に入って調査するとともに、支援した。しかし、支援物資が必要とされる人たちに届いたかどうかを確認することが難しくなったため、これ以降の活動は見合わされたままである。

外務省との関係が深い「日本外交協会」は、各地方自治体から期限切れ(但し、品質には変わりがないもの)の災害救助の備蓄などの供給を受けて、ニーズに応じて各国に支援するプログラムを持っているが、北朝鮮には、1997年1月、朝鮮総連の要請から乾パン8万食、同8月には「在日朝鮮人商工会」の要請から乾パン22万食を援助した。1999年5月、民主党の国会議員の要請から、乾パン20万食、同6月にも10万食を支援した。2000年11月には在日朝鮮人商工会の要請から、アルファ米20万食、2001年11月にも朝鮮総連の要請からアルファ米10万食、同12月には「東京一平壤友好交流会」の要請からアルファ米5万食を送った。

しかし、ここまで何も問題にされなかったが、小泉訪朝後、2002年11月にも「熊谷遊技業協同組合」の要請から乾パン20万食、アルファ米20万食を支援したところで、マスコミがこれを取り上げ、東京都知事や外務省が批判したため、同協会の会長が引責辞任する形で辞任に追い込まれた。その後、同協会による北朝鮮への支援はなくなった。

アドホックな形でプロジェクトが組まれて、複数のNGOや民間団体で支援するケースもある。

2004年4月に起きた竜川(龍川)爆発事故では、「日朝国交推進国民協会」、「ピースボート」、「ラブアンドピース」、「朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡

会」、「びすけっとの会」、「北朝鮮人道支援の会」、「日朝友好促進京都婦人会議」の7つの団体が、「平安北道龍川爆発事故被災者救援日本市民連絡会」を組織し、市民からの募金 1151 万円で栄養剤、浄水剤、文具、おもちゃ、菓子などを持参、現地でアミノ酸栄養剤点滴液、セメント、テレビを購入して、現地の人民委員会と洪水対策委員会に渡した<sup>25)</sup>。

2007 年 8 月の大規模な水害では、再び NGO が同 9 月「北朝鮮水害復旧支援キャンペーン」を立ち上げ、「KOREA こどもキャンペーン」、「在日コリアン青年連合 (KEY)」、「在日本韓国 YMCA」、「北朝鮮人道支援の会」、NCC、「ピースボート」、MeRU が参加し、10 月末まで募金活動を展開して、医薬品、浄水器を購入し、被害を受けた地域の病院や育児院を訪問し、直接支援を実施した。

### (3) 政治的思惑と人道主義の同居

日本の中には、政治家を頂点に、日朝国交正常化の実現を長年に亘って主張してきた人たちがいる。多くは北朝鮮と何らかの形で交流、親交を保ってきた人たちでもある。誤解のないように言えば、多くは平和主義の立場から活動している人たちでもある。前述の「タマゴとバナナを送る会」の活動に参加した吉田康彦は 1995 年夏の食糧危機に際して日本人としては初めて被災地に入って支援をした 1 人である。

吉田によれば、翌 1996 年にも、「ピースボート」の辻元清美（現・衆院議員）らとともに、全国の農協と市民に支援の緊急アピールを呼びかけて、2 ヶ月足らずの間にコメ 60 トン（ピースボートでは 62 トンとされている）を集め、北朝鮮への親善訪問のため全国から集まった学生 270 名とともに船で送

---

25) 『朝鮮新報』2004 年 6 月 5 日。

り届け、吉田はその後全国を行脚してコメの支援を訴え、三木睦子や宇都宮徳馬らとともに北朝鮮に食糧医薬品を援助する NGO、AFM 結成に馳せ参じたという<sup>26)</sup>。

AFM は、1996 年 7 月に、代表幹事を田辺誠社会党委員長、三木睦子、宇都宮徳馬の 3 氏が務め、常任幹事にも超党派の議員や各界の著名人たちが名を連ねて、北朝鮮の農耕地の復旧、食糧支援、薬品・医療技術支援の 3 分野を柱に活動する NGO として結成された。全国の市、農協に支援を呼びかけ、1998 年、1999 年には北朝鮮の農業技術者代表団を日本に招聘し、日本の農業との交流を実施した。田辺は、1990 年に自民党の金丸信とともに訪朝、日朝国交正常化に熱心であったが、2002 年 9 月の小泉訪朝で北朝鮮が日本人拉致を認めたことで北朝鮮との関係を絶ったこともあり、AFM の活動実体はなくなった。

学生や若者の国際交流を目指す「ピースボート」(1983 年。創立者・辻元清美)では、UPA 国際協力プロジェクトで世界各地へ支援物資を送る活動を行っている。北朝鮮には、1991 年の「KOREA クルーズ」をはじめ、過去 5 回、北朝鮮への船旅を実施、1996 年のクルーズでは、コメ 62 トンや救援物資を現地に直接届けた<sup>27)</sup>。2000 年 8 月には、北朝鮮を訪れるクルーズで大豆やコメを支援し、その時に交流した北朝鮮の協働(協同)農場からの要請で、同 9 月に自転車 100 台、中古自転車 250 台を送った<sup>28)</sup>。2004 年 4 月の竜川(龍川)列車爆発事故の際には、緊急人道支援キャンペーンを、韓国の NGO「Join Together Society (JTS)」と展開し、集まった募金で中国経由で救援物資が現地の事故対策救済委員会へ届けられた。2007 年夏には、再び襲った大水害で、

---

26) 吉田康彦(1999)、252-257 頁。

27) 「ピースボート・ニュースリリース」2007 年 9 月 18 日。

28) 「Peaceboat Press Club」No.55, 2000 年 10 月 5 日号。

同 9 月、「KOREA こどもキャンペーン」の参加団体や他の NGO とともに、「2007 北朝鮮水害復旧支援キャンペーン」に参加した。

「ピースボート」は創立者との関係もあり、伝統的に社民党(旧社会党)との関係が深いし、政治的な主張や宣言を出している。北朝鮮について言えば、経済制裁には反対であり、日朝国交正常化を目指すべしと主張する一方で、朝鮮半島の非核化という意味では北朝鮮による核実験実施やミサイル実験などでは時に北朝鮮を非難する声明も発表する。「ピースボート」による人道支援は 2003 年に、日本－在日コリアン－韓国 NGO のネットワーク NGO として「ピースナウコリアジャパン」という別働部隊を立ち上げて、「コリア人道支援キャンペーン」プロジェクトで募金を行い、後述する KEY の活動などを支援する形で存続している。

吉田康彦が主宰する「北朝鮮人道支援の会」は、人道主義に基づく人道支援の実施と日朝国交正常化推進の両方の看板を掲げている NGO である。吉田の経歴と人脈から学者と政治家とのつながりが強い NGO でもある。1995 年以来、吉田や辻元清美ら、「タマゴとバナナを送る会」への参加等で個人的な活動から、もっと組織立った援助が必要とのことから、1998 年 9 月に北朝鮮人道支援を支えるためのチャリティーコンサート(東京)を企画したが、同 8 月のテポドン発射事件により、妨害活動に遭い、やむなくコンサートは中止、その時に集まったチケット代金を人道支援の基金としたいとしてカンパを呼びかけ、その善意のカンパによって集まった基金から、同 12 月には組織化し、1999 年 4 月、有志による「北朝鮮人道支援の会」が正式に発足した。

会の設立宣言には「私どもは、必ずしも金正日体制を支持し、同国の政策に賛同しているわけではありません。個人としての立場、主義、主張はさまざまであります。」とした上で、食糧危機を傍観すべきではなく、人道援助は推進すべきであるとし、人道援助を通して相互理解が深まるものであり、「民間レベルの支援活動がわずかなりとも対日感情の好転をもたらし、国交正常

化の早期実現に向けての雰囲気づくりに貢献しうる」と表明している<sup>29)</sup>。同会では、会員からの会費や募金、チャリティー・コンサート開催での純益などから、食糧(コメ)と医薬品(消化剤、ビタミン剤、小児マヒ用ワクチン)等を購入し、洪水対策委員会とWFPなど国連諸機関に寄贈してきた。「北朝鮮人道支援NGOネットワーク」を通じて、義援金を他のNGOに寄付し、支援の連携も進めている。

たとえば、2004年4月の竜川列車爆発事故では「KOREA こどもキャンペーン」に義援金を渡し、医薬品を支援した。その後は、学术交流という形で、日本語書籍の寄附なども実施している。吉田によれば、拉致問題で日本の世論として人道支援に批判的になり、2002年9月の小泉訪朝を切っ掛けに人道支援が反比例で減少して、ほぼ壊滅状態に陥ったという。「北朝鮮人道支援の会」の基本的なスタンスは、北朝鮮の窮状を救うためには経済制裁を解除し、一刻も早く国交正常化を果たすことが必要であると、同会の「国交正常化」と「人道支援」の二枚看板を維持している<sup>30)</sup>。

#### (4) 在日コリアン、日本、韓国の連携

第2次世界大戦後、日本に定住した朝鮮の人たちの中で、南の韓国政府を支持する、あるいは38度線以南の出身者たちが中心に在日本朝鮮居留民団(民団)を、多くの38度線以北の出身者、あるいは北朝鮮政府を支持する人たちが中心に在日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)を設立し、長年活動を続けてきた。本来ならば、民団系と総連系の人たちは対立関係にあって、この二つ

---

29) 「北朝鮮人道支援の会」ホームページ(<http://www3.ocn.ne.jp/~yy-dprk/dprktop.htm>)内の「設立宣言」による。

30) 2007年9月6日、「北朝鮮人道支援の会」での筆者の取材による。

のグループが何か行動を共にするということはありませんでした<sup>31)</sup>。

しかし、両組織のトップレベルとは別に、もっと市民レベルでは色々な考え方を持つ人びともいる。また日本人が在日韓国人、在日朝鮮人の人たちと協力するということもおそらくなかったが、1995 年以來の北朝鮮の人道危機はある意味、伝統的構図を崩す一つの契機となり、支援の中から同じ朝鮮半島出身の同胞としての「在日コリア」という言葉も生まれてきた。北朝鮮の食糧危機が始まった当初、韓国では金大中政権が誕生するまで、韓国 NGO が北朝鮮に直接入ることができず、アメリカの同胞団体経由が比較的訪問しやすかった日本の NGO 経由で援助しはじめ、これが日韓協力の始まりとなり、在日韓国人社会との連携が始まった。

民団系の人たちが 1995 年、1996 年に在日同胞に募金を呼び掛け、毛布や衣類、食用油、医薬品（約 2000 万円）を北朝鮮に送った。1997 年 4 月、「在日韓国民民主統一連合（韓統連）」、「在日韓国青年同盟（韓青同）」、「在日民主女性会（民主女性会）」、日本の「学校生活協同組合（学生協）」の 4 つの団体が在日韓国人推進委員会を設立し、「北の同胞に食糧を送る運動」をはじめ、総連系の住民及び日本市民に呼びかけて援助活動を始めた。日本以外の 3 つの民団系のグループは名前からもわかるように、民団の中でも民主派グループである。同年 7 月、第 1 次キャンペーンでコメ 540 トンを朝鮮赤十字会経由で支援した。同年末までに第 2 次キャンペーンを実施、第 1 次と合計でコメ 1000 トンを目標として運動を展開した<sup>32)</sup>。

---

31) 総連関係者は、拉致問題は作り話という北朝鮮政府の言葉を信じていたため、当局が拉致を認めた時には組織内に動揺が走り、結果、総連の組織が弱体化していった。2006 年 5 月、民団は朝鮮総連と和解を宣言したが、脱北者援助事業の中断などの密約があったとされ、幹部は地方組織からの激しい反発から結局、辞任に追い込まれ、わずか 1 ヶ月で和解は白紙撤回された。

32) 在日韓国推進委員会「北の同胞に食糧を送ろう！」

東京に拠点を置く在日韓国人の交流活動を展開している「在日コリアン青年連合 (KEY)」(在日韓国青年連合東京から改称) は、1997 年 12 月に開催された北朝鮮に人道支援を行っている NGO で合同シンポジウムで誕生した緩やかな NGO ネットワーク「北朝鮮人道支援 NGO 連絡会」に最初から参加し、現在でも継続して参加している。この連絡会に参加する NGO が母体となって開催された前述の 1999 年 2 月に東京で開催された「北朝鮮人道支援日韓 NGO フォーラム」にも参加した。

また、前述の「KOREA こどもキャンペーン」が取り組んでいる絵画交流の「南北 코리아 と日本のともだち展」を支援している。KEY は、1998 年春の韓国 NGO が呼びかけた「一食キャンペーン」に参加、食糧支援を開始し、韓国 NGO 「Join Together Society」がアメリカの JTS と進めている咸鏡北道の羅先・先鋒地域の幼稚園・託児所の子供たちへの栄養食支援事業に協力するようになった。KEY は「羅先オリニ結縁事業」と題して 1 ヶ月 500 円の募金を呼びかけた。KEY が受け持った支援先は何度か変更されたが、チョサン農業託児所とユヒョン農場幼稚園、ユヒョン農場託児所の 3 ヶ所を支援し、約 200 名の子供たちを支援してきた。

しかし、北朝鮮側に求めた正確なデータ提供に北朝鮮が非協力的であったことから JTS は羅先地域での支援活動を 2007 年から中断したことで、KEY が行ってきた「羅先オリニ結縁事業」も中断せざるを得なくなった。JTS 内に留保されていた KEY からの 2007 年分を清津の孤児院への支援に充て、KEY はその後、引き続き JTS の活動に協力することを決めて、2008 年 8 月から新たに「咸鏡北道オリニ結縁募金」を開始し、引き続き支援を行

---

<http://www.korea-htr.com/osaka/sn/sn/html>。この運動に関しては 1997 年 9 月までの情報しかなく、その後の第 2 次キャンペーンがいつまで存続し、活動したのかは不明である。



っている<sup>33)</sup>。

1999 年 6 月には、関西（大阪）を拠点として、日本人と在日朝鮮人・韓国人（コリアン）が参加して「北朝鮮人道支援ネットワーク・ジャパン」（HANK-net：ハンクネット。2008 年に「朝鮮人道支援ネットワーク・ジャパン」に名称変更。略称はそのまま）が結成された。ネットワークとあるが、独立した NGO であり、「北朝鮮人道支援 NGO 連絡会」には入っていない。「ハンクネット」の活動は、北朝鮮の乳幼児たちへの粉ミルク支援に特化している。集まった募金から粉ミルクを主体に、離乳食や哺乳瓶などを、2000 年 4 月から万景峰 92 号に載せて、ピョンヤン市育児院、元山市育児院に継続して送ってきた。「ハンクネット」は支援物資を直接、受益施設に届け、スタッフが施設を訪問するという形をとっている。

しかし、2006 年に対北朝鮮制裁措置の発動によって、万景峰 92 号のルートが絶たれ、多くの NGO が援助物資を送ることを諦めるか、費用がかかっても別ルートで支援継続するかを選択を迫られた。ハンクネットは一時中断を余儀なくされたが、支援を続けることを選択し、2007 年では 1 回は航空便で、2 回目はピョンヤンで調達して支援した。2011 年現在も制裁措置で万景峰 92 号が使えない現状で、粉ミルク募金活動、訪朝による直接支援を続けている。2000 年以来、支援額は 1500 万円を超えている<sup>34)</sup>。

北朝鮮の子供たちに栄養パンを届ける支援事業を 2005 年 4 月から行ってい

---

33) KEY のホームページ内の [http://www.keytokyo.org/social\\_contribution/support4DPRK.shtml](http://www.keytokyo.org/social_contribution/support4DPRK.shtml) 参照。KEY のホームページ (<http://www.key-j.org>) には韓国 NGO の Good Friends のニューズレターが邦訳・掲載されており、北朝鮮内部の協力者からの最新情報がわかる。これによると、食糧事情は継続的に悪く、飢餓の情報が数多く見られる。

34) ハンクネットのホームページを参照 <http://www.hanknet-japan.org>。同サイトのホームページの更新は 2010 年 12 月まで（2011 年 5 月 28 日現在）。粉ミルク支援実績についてのデータは 2008 年以降更新されていない。

る韓国の「北側オリニ栄養パン工場事業本部」が同秋には大阪事業本部を発足し、支援の環が日本でも拡大していった。同事業は、ピョンヤン市大同江にパン工場を設備と材料面で支援し、毎日ピョンヤン市の3地域の保育所、幼稚園に栄養パン配布している。2010年10月には東京事業本部と東海事業本部が発足させた。後援会員は1ヵ月500円で栄養パン30個を支援することができる。この支援事業も朝鮮半島と在日同胞と日本を結ぶものになっている<sup>35)</sup>。

### (5) 広がる草の根支援活動の輪

これまで記述した民間による支援活動は、比較的それなりの規模があり、かつ継続的な支援を採り上げてきた。それ以外にも小規模な支援も数多く行われてきている。政治的な主張と信念を持って活動しているNGOもある。総連とは窓口として協力関係を持つ場合もある。ここでは判明した事案に限られ、これが全てではないことをあらかじめ断っておく。

「新潟NGO人道支援連絡会」(代表:川村邦彦。日本基督教教団新潟教会内)は、1997年5月に「新潟NGO朝鮮民主主義人民共和国子ども支援連絡会」として発足し、2000年9月に代表者交代を機に現在の名称になった。中心メンバーは牧師や大学教授らで休耕田を活用した援助米の作付け、支援募金などを新潟県民に呼び掛けている。同会は1997年春以来、新潟県内の農家から、古米やくず米を無料で分けてもらい、万景峰92号に積んで、2005年夏までに約1300トンを送ってきた。訪問して直接支援をしており、旧社会党系国会議員や総連新潟本部の副委員長などが同行したこともあった。しかし、拉致問題以来、協力してくれる農家が激減したという。さらに2006年夏の訪

---

35) 「北側オリニ栄養パン工場日本事業本部」のホームページ  
[http://www.korea-htr.com/ppang\\_gongjang/project](http://www.korea-htr.com/ppang_gongjang/project) 参照。

朝予定も日本政府が発動した経済制裁により、万景峰号が入港できなくなったことにより、訪朝を断念、以来、直接活動はできなくなったことから、集めた募金を KEY の活動に寄附する形で活動を維持している<sup>36)</sup>。

大阪の日本人による市民団体「平和の糧」は、1995 年以来、10 年間、日朝の友好を願い、日本の市民と子供たちと、総連西成支部の在日朝鮮人の人たちと初級学校（小学校）の児童らとで、150 坪の休耕田を借り受け、コメを作り、収穫したコメを「朝・日友好支援米」として北朝鮮に万景峰号に乗せて支援してきた。しかし、他の NGO と同様、日本の経済制裁により、万景峰号が入港できなくなったことで、コメを送ることは中断を余儀なくさせられたが、コメを作るという作業は引き続き行われている<sup>37)</sup>。

長野県上田市の「上小地区労農会議」と「朝鮮の自主的な平和統一を支持する松本市民会議」（代表：杉本文男）の市民団体は、長野朝鮮初中級学校の学習田 600 坪で 1995 年以来、10 年間、会員の日本人や在日コリアの人たちや子供たちとの作業で支援米約 1 トンを作り、人道的立場から北朝鮮に送ってきた。同会は、民間レベルの友好親善と北東アジアの平和のための運動を展開しており、「北朝鮮人道支援の会」とは方向性が一致しており、友好関係にある<sup>38)</sup>。

長野県労農会議は、1995 年から休耕田を借り受け、幼稚園児や朝鮮学校の生徒らと長野県内 10 ヲ所でコメを作り、アフリカのマリ共和国と北朝鮮にコメを送る国際協力田運動を実施し、支援米は女性団体の「マザーランド・アカデミー・インターナショナル」（東京・品川）を通じて送られた。長野県労農会議から 2003 年の実績ではマリに 4 トン、北朝鮮に 2 トンが送られた。「マ

---

36) 『朝鮮新報』2003 年 11 月 25 日。

37) 『大阪日日新聞』2006 年 5 月 28 日。

38) 『朝鮮新報』2006 年 10 月 27 日。

ザーランド・アカデミー・インターナショナル」はその他、埼玉県、滋賀県などの休耕田を利用して作付けしたコメをマリカ北朝鮮に送る作業を行ってきた<sup>39)</sup>。

社民党島根県連合と朝鮮半島の自主的な平和統一を支持する島根県委員会は1997年5月、「北朝鮮のこどもたちにコメを送る島根の会」を結成、一般市民500人余、労働団体など12団体が参加して、カンパを集め、玄米1125キログラム、粉ミルク、シャープペンシル3000本の支援物資を同8月に総連島根県本部を通じて支援した<sup>40)</sup>。

自治労大阪府本部、金属機械大阪地本、情報労連大阪地協による「朝鮮水害被害支援大阪ユニオン・ボランティア朝鮮の子どもたちにミルクを送る会」は、1997年11月に訪朝し、水害支援物資として、平安南道の幼稚園と託児所を訪ねて、500万円に相当する粉ミルク、離乳食など4トン届けた。この3つの労組と南大阪平和人権連帯会議を中心に日本市民に募金活動と呼びかけ、募金額は同年11月末までに1000万円を超え、今後も継続するとしていたがその後は不明である<sup>41)</sup>。

地方自治体の東京都調布市が1997年11月、防災備蓄の物資、アルファ米3万4300食と乾パン1万880食の計6トンを総連支部からの要請に応じて拠出した。鹿児島でも「食とみどり、水を守る鹿児島県民の会」が1997年12

---

39) 社民党長野県連合(ホームページ <http://park7.wakwak.com/~sdp-nagano/>)の2003年1月14年に子供の命を守る活動の一環として「学校田、休耕田を国際協力田に」という事業を行い、日本各地の水田を活用し、農業の大切さを学び、海外からの食糧緊急要請に応え、子供たちが食糧は武器にすべきでない事及び食糧を平等に得る権利と平等に分ける義務について学ぶものである。マザーランド・アカデミー・インターナショナルのホームページ <http://www.mother-land.org> 参照。同会では、現在は北朝鮮事業はなく、マリ事業のみになっている。

40) 『朝鮮新報』1997年8月26日。

41) 『朝鮮新報』1997年12月9日。

月、コメ 2 トンを支援し、「日朝友好鹿児島県民の会」と「朝鮮女性と連帯する鹿児島県婦人の会」が中心となっている「北朝鮮に食糧を送る支援の会」も同年 11 月に粉ミルクと子ども用ビスケット 100 万円相当の支援物資を送っている<sup>42)</sup>。

同じ 1997 年には、「朝鮮水害被災者を支援する長野県の会」がコメ 180 トンを支援した。兵庫の NGO「朝鮮民主主義人民共和国緊急救援実行委員会」が 68 トンの食糧物資を直接、訪朝して届けた。その他、秋田、宮城、東京・大田区在住の市民らもコメ、ライスミール、粉ミルクなどを送った<sup>43)</sup>。

「北朝鮮の子どもやお年寄りへの食糧支援の会」は、1997 年夏に広島に在日朝鮮人被爆者連絡会の李実根会長を代表に、僧侶、教師、文化活動家、ジャーナリスト、主婦ら広島在住の 10 名余を世話人に活動を開始した。集まった募金と物資は総額で 1000 万円を超えた。代表が 1998 年 4 月、同 8－9 月、99 年 8 月の計 3 回訪朝、義援金で中国でコメと麵粉を調達し、直接被災地に赴いて配った。しかし、これも一時的な会で現在はない<sup>44)</sup>。

このように様々な草の根的な支援活動が出現したが、日本政府による経済制裁、万景峰号入港禁止、拉致問題による日朝間のこう着状態関係を反映して、活動自体に支障を来したケースが多い。またこの種の活動に関する情報自体、表に出にくくなったため、活動が継続しているのか、あるいは消滅したのか、その後の状況が正確でない場合もあることを断っておく。

---

42) 『朝鮮新報』1997 年 12 月 9 日。

43) 『朝鮮新報』1997 年 8 月 12 日。

44) 『北朝鮮人道支援の会 ニュースレター』No.2 (1999 年 10 月 15 日) 2 頁。

## 4. 人道支援の理想と現実とジレンマと

### 4-1 日本の対北朝鮮人道支援が抱える特殊事情

支援する国と国との間には、いくつもの違いが存在する。無論、北朝鮮が極めて閉鎖的で事態も深刻であるという条件は、支援国や国際機関も同じであるが、それでも他の国とは違って、日本の立場と、日本と北朝鮮の間では特殊な事情がある。

第1に、日本は北朝鮮と国交を樹立していないため、様々な制約がある。人道支援のためと言えども、簡単には北朝鮮に入ることはできないし、日本の NGO には常駐も準常駐も許されていない。従って、国際機関等を通して援助する以外は訪問による支援となるため、中長期的で大掛かりな支援はまず無理である。訪問ビザは朝鮮総連に申請するのだが、日本人の場合、長くとも11日間位のビザしか取れず、しかも必ず2-3日はピョンヤンに滞在しなければならないため、短期間で支援活動を完了する必要がある。

この日程でモニタリングや調査活動、他の機関や当局への表敬訪問なども含めると厳しい日程になる。規模自体が小さい上に入国してもアクセスできる地域が著しく制限されているため、日本の NGO の支援地域は特に限られている。人道支援も自立を見据えた中長期的な開発援助へ、その狙いを拡大していくことが理想であっても拡大できないのが現実である。そもそも日本の NGO には残念ながら、中長期的な自立・開発に向かうような支援内容にはなっていない。

第2に、北朝鮮の場合、予算の面で様々な困難な面がある。宗教系 NGO は財政的に募金が集まりやすいので、比較的潤沢であるが、その他の NGO ではそもそも日本の国民性から募金に熱心でないところへ、北朝鮮に関する支援や募金となると、拉致問題をはじめとする悪感情のため、募金や浄財が集まりにくく、概して予算は極めて厳しい。

ヨーロッパやアメリカでは、政府が NGO のプロジェクトやプログラムに対してある一定の助成や補助が制度として充実しており、むしろ専門性が高く、機動力のある NGO に任せて、活用するという政治文化が定着している。これに比べて日本の場合、政府が NGO の活動を支援する仕組みが制度として機能したのは 1992 年以降のことである<sup>45)</sup>。NGO による対北朝鮮人道支援には政府の資金は入っていない。

北朝鮮の場合、必要諸経費にかかる費用が割高になる点も余分な負担である。北朝鮮に入国するには、国交がないため、中国あるいはロシア経由で、飛行機で入る、あるいは経由地から陸路で入る。在日朝鮮人が利用する新潟と北朝鮮を結ぶ万景峰 92 号を利用すると、日本から北朝鮮までの援助物資を運ぶ輸送費はかからない。しかし、国内から新潟港までの輸送費と北朝鮮に入国した後にかかる輸送費はもともと支援する側が払うことになっている。

2004 年 12 月以来、拉致問題と核問題をめぐる客観情勢の悪化により、日本政府が制裁措置の一環として「特定船舶入港制限法」を制定、2006 年 7 月にはミサイル発射事件で同法が発動となり、援助物資運搬の方法として最も効率が良かった万景峰 92 号のルートが途切れてしまっている。このルートが使えないと、日本から援助物資を一旦中国などに送り、陸路で北朝鮮に運ぶ以外に方法がなくなる。予算が乏しい日本の NGO にとっては、何重もの負担となる。輸送費を節約しようとする、中国国内で調達した援助物資を北

---

45) 外務省の「日本 NGO 連携無償資金協力」「草の根・人間の安全保障無償資金協力」などがある。緊急人道支援の枠があるが、中心は開発プロジェクトである。国交を持つ国が対象であるため、北朝鮮は必然的に外れる。2008 年 10 月 1 日から ODA 再編で、外務省が担当してきた無償資金協力は、一部を除いて、JICA に移管された。緊急人道支援については、2001 年 5 月、政府・企業・市民からの寄附で「ジャパン・プラットフォーム」が成立した。詳しい内容、活動については、ホームページ <http://www.japanplatform.org> 参照のこと。

朝鮮に持ち込むという場合がある。いずれにしても、費用が高くなるため、結果として支援を諦めた NGO もあり、継続するにしても、その圧迫分が支援活動そのものに暗い影を落としている。

第3に、北朝鮮側が援助を受け入れる体制が極めて硬直的で複雑で、援助する側はしばしば翻弄させられる。人道支援を遂行するにあたって、その受け入れ窓口のチャンネルが複雑で、特殊であり、効率がいいとは言い難い。基本的に、どの窓口であろうとも中央政府の傘下に帰属しているため、独立性が保たれていない。

具体的には、個人、企業を問わず、民間が北朝鮮を支援する場合、次の3つのチャンネルが存在している。

①外国人：外交部(対外文化連絡協会など)から災害時には洪水対策委員会などを経由して、各人民委員会に行くのが主流となっている。他に、赤十字関係は朝鮮赤十字会に、キリスト教系は朝鮮キリスト教連盟などが窓口となる。日本からの援助は、朝鮮総連を通して、このチャンネルを通る。現在では直接、対文協と交渉することは可能になったという。

②韓国籍：1998年までは、海外同胞援護委員会か、国際機関、国際 NGO、大韓赤十字を通してのみ可能であったが、1998年以降は民和協(民族和解協力協議会)か朝鮮アジア太平洋平和委員会と北朝鮮側の窓口となっている。企業や個人が大韓赤十字経由で援助した場合は、朝鮮赤十字会が窓口となる。宗教関係では、朝鮮キリスト教連盟、朝鮮カトリック協会、朝鮮仏教徒連盟中央委員会などである。企業や事業体(事業性の高い NGO の活動)は、民経連(民族経済協力連合会)である。支援内容が復興開発などへ移ってくると、さらに農業関係は農業技術院、医療は保健省、医療協会、医学協会などと細分化する。

③北朝鮮籍：海外の朝鮮総連、もしくは北朝鮮大使館を通じて遂行する。在日朝鮮人の人たちは総連が窓口となる。一般の日本の市民や草の根の



民間からの支援金や物資なども、日本国内の総連の各支部に寄贈されて、総連として北朝鮮に送られるか、総連が仲介して支援する場合がある。

日本の NGO にとって、国連や韓国などからの情報が比較的役に立つが、全てが手探り状態であることに変わりはない。通信に時間がかかるし、不便を要する<sup>46)</sup>。希望する場所に行くには許可が必要で、時間がかかる。突然、予定が変更になることもある。日本の NGO もでき得る範囲で透明性を確保する努力をしているが、詳細なモニタリングはできない。

日本の場合、過去の歴史のため、日本人に対する北朝鮮の人々の悪感情が根強かったが、援助開始当初に比べると、双方でそれなりの信頼関係ができていた。しかし、長年の疑惑である拉致問題が 1997 年に両国間の外交問題として浮上し、2002 年 9 月の小泉首相訪朝により、北朝鮮政府が日本人拉致を正式に認めたことが、日本国内における北朝鮮への人道支援の全否定につながり、民間による人道支援活動にも壊滅的な打撃を受けた。

人道支援は本来、政治的意図とは切り離して、人道主義に基づき、困った人々を助けるのが本来の姿であったはずである。それが拉致問題のために、人道支援そのものが結果において日朝双方の外交交渉の取引材料になり、歪んだものになってしまった。

ここまでは、むしろネガティブな特殊性を述べてきたが、次の 3 点はポジティブな特殊性である。

第 1 に、北朝鮮に関わる関係 NGO が曲がりなりにもネットワークを形成できたことである。現在も続いている「KOREA こどもキャンペーン」、紆余

---

46) 援助開始初期には、連絡は全て日本の朝鮮総連を通すことになっていたが、徐々に北朝鮮内の対応窓口と直接連絡がつながるようになり、現在は、時間は多少かかるがメールやファックスのやりとりも可能である。

曲折はありながらも同じく続いている交流を重視する「北朝鮮人道支援連絡会」と「朝鮮人道支援 NGO ネットワーク」などは、ネットワーク化の成果といえよう。色々な NGO を取材すると、多くの場合、実働している担当者が1人、2人ぐらいのものである。ネットワーク化することで、お互いの情報を共有し、活動の棲み分け、キャンペーンでの共同活動が可能になった。残念なのは諸般の事情により、ネットワークから抜ける団体、離れていった人たちもいるということである。

第2に、在日朝鮮人、在日韓国人、日本の市民との間で、協力関係ができたことである。政治とは関係ない、普通の市民として人道主義に基づき、一緒に行動するということに本来の人道支援が持つ効果を見出すことができたということである。在日朝鮮人と在日韓国人は、北朝鮮の人道危機を契機に「在日コリアン」という新しいアイデンティティを持つことができたことは意義深い。そこに日本の市民も人道主義に基づく草の根の活動を在日コリアンの人たちと育むことができたことも意義深い。

第3に、情報が何もなかった時代から比べれば、民間による地道な支援活動が、曲がりなりにも北朝鮮の生々しい実態を部分的ではあるが、脚色なしで伝えることができるようになったことである。最近では当初とは違って、指導員がついてはいても、撮影についても許される範囲が広がり、それなりに北朝鮮のリアルな実情を確認できるようになったことは、大きな進展である<sup>47)</sup>。

ところで、北朝鮮の支援活動に関わる場合、ほとんどの人たちが悩む問題がある。独裁国家で国民を飢えさせる北朝鮮を延命させるような支援を続けるのか、続ける必要があるのか、という苦悶である。人道主義の大原則は、

---

47) 「東北アジア連絡会」2007年9月5日開催の「KOREA こどもキャンペーン」による水害現地訪問報告会での質問に対する回答。

政治、国家、思想、宗教、人種など、すべての違いを超えて、そこに困っている人たちがいれば、手を差し延べるというのが正しい答えである。しかし、北朝鮮の場合は、あらゆる面でその原則を貫き通すことに障害がありすぎるのが現状である。一般の多くの日本人は、まず関わりたくないか、そもそも北朝鮮の人道問題に興味を持たない、持ちたくないというのが本音であろう。

拉致問題を引き起こし、核開発を推進し、自国民に人道危機をもたらした北朝鮮の為政者たちは非難されて然るべき点が大いにあるし、自ら修正していく努力をするべきである。同時に、私たちは、そういう為政者たちとは関係のない、むしろ犠牲を蒙っている無辜の人たちを人道主義の立場から手を差し延べている人たち、その多くは民間人であり、NGO の理念と活動に理解を示すべきであり、間違っても手を差し延べている人たちを批判したり、非難することがあってはならない。

#### 4-2 人道支援をめぐる「3つの幻想」

これまで述べてきたように、北朝鮮に対する人道支援はあらゆる面において、特殊事情があり、具体的な支援においてもすべてが「規格外」であり、一般的な人道支援と比較すること自体、どこまで意味があるのかと思われるかもしれない。しかし、これも人道支援の生々しい実態であり、実例である以上、この北朝鮮の事例から何を学ぶことができるのか、人道支援の一般論から考えてみたい。

多くの人道支援は、人道危機の段階で、災害や紛争勃発から発生する被災民、難民や飢餓などに対処する緊急救援(Emergency Relief)の段階を経て、回復・復興、紛争後の平和構築(Recovery, rehabilitation, reconstruction)の段階に移り、自立へ向けた開発(development for self-supporting)の段階へと進んでいく。自立に至れば、人道支援は終了し、本格的な開発援助に移行していく。

北朝鮮の場合、一応、国際法上では「休戦」状態であっても、延坪島砲撃

事件などの例外を除いて小競り合いはあっても本格的な紛争があるわけではない。しかし、最初に述べたように、複合的人道危機が続いていることは事実であり、緊急救援から自立へ向けた開発支援の段階を行ったり来たりするばかりで、いつまで続くのか見通し難である。それでは他国の事例と全く違うのか、何か共通項を見出すことができるのか。

人道支援というと、一般的な市民をはじめ、政治家たちも「軍事支援」にはそれなりの抵抗があっても、人道支援であれば、抵抗感が薄れ、受け容れられるのではないかという幻想を抱いている。日本政府がイラクに自衛隊を派遣する時、当時の小泉首相の言い分は、「戦いにいくのではない。人道支援のため、赴くのだ」との論理を展開した。人道支援なら万人が受け容れて、援助する側も援助される側も抵抗なく、問題はないと言わんばかりの言い訳が果たして通用するのだろうか。決してそうではない。人道支援は、援助する側も援助される側もお互いにどんな条件下でも一定の緊張感の中で遂行されるものであり、それなりの信念と覚悟の下で関わるものである。こうした人道支援の現実を分析する場合、人道支援をめぐる「3つの幻想」という分析モデルを応用したい<sup>48)</sup>。

人道支援をめぐる3つの幻想とは、一つ目は、「人道支援なら安全である」という幻想である。二つ目は、「人道支援なら歓迎される」という幻想である。三つ目は、「人道支援なら有益である」という幻想である。

「人道支援なら安全である」という幻想については、紛争地域において多くの人道支援従事者が現地において死亡する事故が絶えないことから明白である。一説には平和維持活動に従事する人たちの犠牲者よりも人道支援従

---

48) この人道支援の「3つの幻想」については、日本国際政治学会年次大会（淡路夢舞台にて）安全保障分科会 東郷育子「人間の安全保障から見た人道支援の構造分析－危機の複合性と介入のパターン分類による考察－」（2004年10月16日）報告が初出である。

事者の犠牲者数の方が多いということさえ言われる。人道支援を遂行する行為自体が反政府勢力にとっては武装していない人道支援従事者が格好のターゲットになる。紛争中は危険であることは当たり前であるが、紛争が終わっても治安が悪い場合が多く、人道支援従事者も危険を承知で作業を行うことになる。

「人道支援なら歓迎される」という幻想については、現地政府が受け容れることは確かに原則であっても、反政府勢力にとってはたとえ人道支援従事者であってもそれは「敵」を助けるのと同じことなのである。支援内容も本当に必要な支援なのかどうかの判断は支援される当事者が判断することであって、援助される側のニーズに基づいていない支援は援助する側の余計なお節介であり、援助する側にとっての自己満足となりかねない。モニタリングも過度な要求は援助される側にとってはストレスになりかねない。

「人道支援なら有益である」という幻想については、支援物資のすべてが援助を必要とする人たちの手に渡る保証はない。横流しや略奪は治安が悪ければ悪いほど堂々に行われ、援助には常に無駄がつきものである。図らずも市場価格を混乱させたり、援助に対する依存心を高めてしまい、結果として自立を妨げる危険性もある<sup>49)</sup>。

これらの人道支援をめぐる「三つの幻想」は、北朝鮮の場合、どのような解釈ができるのであろうか。

北朝鮮には「休戦」状態であって、今のところ戦闘状態は存在せず、独裁国家だけに治安はそれなりに守られている。その意味では、北朝鮮での人道支援は「安全」である。しかし、権力構造の急変や国際情勢の悪化は、いつ人道支援従事者が危険にさらされるかもしれない。その可能性は想定してお

---

49) 紛争における人道支援の有害性を指摘したものとして、メアリー・B・アンダーソン(2006)がある。

かなければならない。

続いて、北朝鮮では人道支援は歓迎されているのだろうか。ある意味、紛争もなければ、戦闘もない状況下で人道支援を求めることは、長年の政策の失敗をさらけ出すことであり、人道支援従事者が北朝鮮の窮状をありのままに知るところとなることは北朝鮮にとって大いに誇りを傷つけられ、自尊心が許されないに違いない。厳格なモニタリングを要求されることも相手が疑っているということにもつながり、普通の国であれば当たり前の要求であっても、北朝鮮という特異な国家構造を持つ国にとっては不快であり、できれば避けたい。朝鮮語がわかるモニタリング要員を受け入れない、あらかじめ用意された調査先しか許可しないという事実からもそのことは容易に推認できる。

ヨーロッパなどの有力 NGO が撤退した理由が国際基準での人道支援もできず、本当に支援物資が窮状者に渡っているのかどうかに対する根深い疑念と、分配の透明性に対する要求を拒む北朝鮮政府に対する不満からであった。援助が入っても、北朝鮮政府は一般国民には特に食糧援助においては、アメリカ、韓国、日本から援助してもらっていることを知らせることはなく、自分たちが飢えているのは国際社会が北朝鮮を追い詰めているからだという理屈を並べ、国民には南の方がはるかに苦しい生活をしており、耐えなければならないと我慢を強いる。援助する側から過大な要求をされるぐらいなら、援助は結構、それでも何も要求せず、援助してくれる中国や韓国からの支援で十分だ、という論理が 2004 年夏以降に繰り返されている北朝鮮の援助拒否の屁理屈である。

それでは北朝鮮では人道支援が有益だったのか。国際社会が総じて脆弱層、妊産婦や子供に重点をおいて援助したことから、前述したように一時期において、最悪の事態からは好転した。しかし、その後も食糧危機を繰り返しており、2009 年末のデノミ政策の失敗によって、食糧調達ができなくなった最

貧困層が固定化し、1990 年代半ばの人道危機の再来とも言われている。援助がなくなれば危機が訪れる。非効率な農業政策も変えようもしない。北朝鮮では今のところ北朝鮮自身の問題が改善しない限り、援助は残念ながら抜本的な改善につながるのではなく、一時しのぎでしかない。

また、国際社会では、支援物資が困っている国民にいかず、軍に横流しされているのではないかという疑惑も根強く、それらの疑惑を払拭するだけの根拠も証拠もない。仮に軍への物資横流しがあるとすると、世界で最も危険な軍と国を国際社会が支えていることになる。人道危機が何度も繰り返され、援助をしても結局は問題の解決には至らず、自立、開発には程遠く、援助する側にも「援助疲れ」が生じている。2012 年に強盛大国という北朝鮮の目標はただの号令でしかなく、後継者問題も絡んで援助が利用されていると疑いをもたれても仕方ない状況がある。

それでも支援の仕方を工夫することで病院や孤児院などの施設といった特定の支援先や支援内容を継続的に行っている事例は成功している例については大いに評価すべき点であり、総論でこれらの成果まで否定してはならない。

北朝鮮で人道支援を実行する場合、本来思い描いていた効果が出ず、裏切られることもありうることも踏まえつつ、人道主義の理想と現実の中で NGO も北朝鮮の人たちと向き合っていかなければならないのである。岡本厚は、北朝鮮への人道支援の事例から、NGO が大切にしなければならない原則として、いかなる国家、政府、企業などの代行でも請負であってはならないという「自立性」、助ける相手も助ける自分たちも同じ人間であり対等であるとする「対等性」、現地で赴き、直接会って向き合う「直接性」を挙げている<sup>50)</sup>。問題はこちらだけでなく、北朝鮮側が NGO の支援をどう評価し、活用しよ

---

50) 岡本厚 (2005) 166-167 頁。

うとするかにもかかっており、そこから摩擦や誤解が生まれる。

「KOREA こどもキャンペーン」に長年関わってきた寺西澄子も「人道的な支援というものは、人びとから自然にわき出る感情があつてこそ成り立つものであり、時には大きな力を持つこともあるが、非常に脆弱な基盤の上に成り立っているといわざるをえない。『飢えている人びとに食べ物を届ける』という至極単純に思えることが、人間の感情や思惑一つによって可能にも不可能にもなる」と指摘している<sup>51)</sup>。

同じく「KOREA こどもキャンペーン」に携わっている筒井由紀子は、支援の苦労と難しさの中でどうすればよいのかを「お互いに不信が増幅する中では、日本と北朝鮮の双方で『難しさ』を乗り越えて行く努力、すなわち『対話』を重ねて行くことが、不可欠なのである。ほとんど交流が途絶えてしまっている現在、『対話』を重ねた人道支援は、相互理解の一助となり、緊張から平和的解決への流れをつくる土台となる」と考えている<sup>52)</sup>。北朝鮮への人道支援に関わってきた人たちの動機は総じて純粋である。それぞれの思いを抱きつつ、北朝鮮への人道支援の難しさの中でも、人間の良心と信念から活動が続けている人たちがいるということを理解しなければならない。

同時に、支援するにあたっては支援する側のあるべき姿も念頭においておかなければならない。ある韓国 NGO の幹部の言葉を借りれば、人道支援にあたっては「単純な同情心ではいけない。自立を促がすものでなければならない。対象者を中心に考えなければならない。しかし、だからと言って依存心を養ってはいけない。プライドを傷つけてはならない。文化を無視してはいけない。」との哲学を持たなければならないのである<sup>53)</sup>。これは北朝鮮に

---

51) 寺西澄子 (2004) 66 頁。

52) 筒井由紀子 (2004) 63 頁。

53) 韓国 NGO への筆者によるインタビュー、2004 年 3 月 11 日。



限ったことではない。他の地域や国においても、十分に配慮すべき点でもあり、人道支援における必然的な現実でもある。

## 5. 結び：人間的な良心に報いる活動を願って

1990年代半ばから、国際社会は試行錯誤しながら北朝鮮の人道危機を解決するべく援助してきた。しかし、北朝鮮は国際的な人道支援のルールをそのまま受け入れることを拒否してきた。当然、理想とされる人道支援はできず、援助する側は常に突きつけられる現実の中で厳しい対応を強いられてきた。本来、人道支援は政治と連動させてはならないが、北朝鮮は人道支援を外交カードとして巧に利用してきたことは否定できない。北朝鮮は自らを変えようともせず、国際社会が援助しても結局は人道危機が繰り返され、問題の解決には至らなかった。

日本の NGO もヨーロッパやアメリカの NGO の中には、支援を継続しているもの、断念したもの、支援をしていたが撤退したもの、そうではなく独裁国家を支援するのではなく、民主化こそが必要であると活動する人たちもいる。しかし、究極的に誰もが共通に目指すことは「どうすれば苦境にさらされている北朝鮮の人々を助けることができるか。人間として何ができるのか」である。アプローチは様々であっても、政治とは関係ない北朝鮮の一般の人たちをどのようにして救えばよいのかという点で、目指すところは同じなのである。

「人間の安全保障」の見地に立てば、無辜の人たちに対する「脅威」と「欠乏」に対し、**Basic human needs** を満たす役割を担う人道支援には、基本的に例外はあり得ない。だからこそ、北朝鮮も例外であってはならないのである。そこに人道支援を必要とする人たちが存在する限り、すべての違いを超えて人道支援は遂行されなければならないのである。その努力の積み重ねが信頼

醸成を促進し、平和構築につながっていくからである。時の為政者たちは一人ひとりの人間としての目線に下りて、人間的な良心と社会的な正義から助けを必要とする人たちの人間的な尊厳を考えていかなければならない。

北朝鮮で人道支援を実行する場合、そこに人道危機がある限り、人道主義の理想と現実の中で北朝鮮の人たちと向き合っていかなければならないのである。

### 引用・参考文献

※本論文の引用・参考文献については、本号掲載の東郷育子「理想と現実のジレンマを越えて－日本の NGO の対北朝鮮人道支援活動の実像」(上)の引用・参考文献リスト(96－99 頁)を参照されたい。